

こく さい か し じん
国際化市民
フォーラム
in
T O K Y O

～実施報告書～



変わりつつある多文化共生
～いま一度問う、「共に生きる」ということ～

2026年2月7日（土曜日） 13:00～16:30 [開場 12:30]

NSスカイカンファレンスルーム3・4（新宿NSビル30階）

【主催】国際交流・協力 TOKYO 連絡会 公益財団法人東京都つながり創生財団
【後援】一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR)

令和7年度 国際化市民 フォーラム in TOKYO

会長メッセージ



共住懇代表
山本 重幸

みなさまこんにちは。国際交流・協力TOKYO連絡会 会長の山本です。今回の国際化市民フォーラムでは、『変わりつつある多文化共生 ～いま一度問う、「共に生きる」ということ～』と題し、在住外国人や支援団体を取り巻く状況の変遷や、今後の多文化共生の姿について取り上げました。

2005年に始まった国際化市民フォーラムは、今年度初めてハイブリッド形式での開催となり、会場では参加者同士の交流会を実施しました。素晴らしい登壇者のみなさま、そして多くの方にご参加いただき、東京の多文化共生のあり方について共に考える貴重な機会になりましたことに感謝申し上げます。

- 日時：2026年2月7日(土)13:00～16:30
形式：対面及びオンライン(Zoom ウェビナー)
会場：新宿NSビル スカイカンファレンスルーム3・4
- 内容：① 基調講演・事例発表
② パネルディスカッション
③ 参加者同士の交流会
- 参加者：178名(会場65名 オンライン113名)
- 主催：国際交流・協力TOKYO連絡会
公益財団法人東京都つながり創生財団
- 後援：一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)

国際化市民フォーラム in TOKYO とは

東京の国際化や多文化共生について考えるイベントです。

2005年から始まり、国際交流・協力TOKYO連絡会のメンバーが企画・運営を行っています。

これまでに 開催した フォーラム (直近3年)	令和6(2024)	東京がめざす多文化共生、一步先へ
	令和5(2023)	新たな一步を踏み出そう これからの多文化共生 ～ことばと教育と福祉と～
	令和4(2022)	生活視点で考えるこれからの多文化共生

国際交流・協力TOKYO 連絡会とは

都内の国際交流協会やNPOなど様々な団体が加盟するネットワークです。

年に1回、「国際化市民フォーラム in TOKYO」を企画・運営しています。

第1部

基調講演・事例発表



サンドラ ヘフェリンさんによる基調講演と「ミックスルーツ」「地域」「子ども・教育」といった異なる専門分野の有識者による事例発表を実施しました。



基調講演

ほんとうの多様性は？

～どんな人も包摂される

社会をつくるには～

コラムニスト

サンドラ ヘフェリン 氏

父がドイツ人、母が日本人。23歳までミュンヘンで育つ。小・中学生の頃は、月～金はドイツの地元
の学校へ通い、土曜日は日本人学校（日本語補習校）で日本語を使っていた。名前も、日本名と両方
あり、場面によって使い分けていた。日本語ができて日本名を持っていても、来日した1990年代では、
見た目で外国人だと扱われることが多かった。ネットカフェで日本名の身分証を見せた時に疑われ
たこともあった。

こうした事象はドイツでもある。学校の集合写真で色々な見た目の人がいれば多様性は達成され
たと考えるのは時期尚早である。一方で、奇抜な見た目をした人が様々な職業で受け入れられるの
は多様性の一歩でもある。

ドイツは難民大国で、その多くはイスラム教徒。ドイツ人は豚肉やビールが好きだが、イスラム教徒
ではタブーであることのせめぎ合いが生じ、食生活など身近で問題が起きている。また、ドイツキリス
ト教民主同盟の女性議員を中心に、顔が識別できない、治安の懸念、女性の顔が見えないのはドイ
ツの価値観に合わない等の理由から「ブルカ」の着用を禁止しようという動きもある。

ドイツの難民や移民が通う「統合コース」（包括プログラム）では、語学コースでのドイツ語習得の
ほかに、文化コースではドイツの歴史（ユダヤ人虐殺の歴史も含む）、ドイツの基本法、人権などにつ
いて学ぶ。税金で運営され、基本的に無料で受講でき、修了証明書は就職活動にも有利になる。

多様な価値観を受け入れることは前提として、良いバランスを保つには、自分たちが譲れない部
分についても明確に説明すること、「線引き」についても考えなければいけない。ドイツの場合、ドイツ
連邦共和国基本法で定められている男女平等や人権については譲れない。日本はどこで「線引き」
をするのかを考えてみてほしい。一方で差別には気をつけなければいけないし、日本流のマナーに
そぐわないから人格否定をすることもあってはならない。多様性を考える際には色々な方面から考
えていく必要がある。

「多文化共生」はどのように変わってきたか

～それぞれの活動から報告～

事例1

マイクロ・アグレッションとはなにか？



沖縄大学 地域研究所 特別研究員 田口 ローレンス吉孝氏

母は1950年に沖縄で生まれた「ハーフ」、父は秋田出身。2024年にトロント大学の市川ヴィヴェカ氏と共同で実施したアンケート調査の結果によると、ハーフ・ミックスルーツの98%の人がマイクロ・アグレッションを経験し、70%近くが月に1回以上このような経験をしていることが明らかになった。「日本語上手ですね」「なにじん？」といった発言を61%が経験し、自分のルーツや差別の経験を「嘘だ、気にしすぎだよ」と言われた経験が44%、警察に犯罪者のように扱われた経験が33%であった。地毛証明書の提出や、容姿に関する過剰なジャッジメントを受けた例もある。

マイクロ・アグレッションはメンタルヘルスにも深刻な影響を与える。厚生労働省の調査と比較して、ハーフ・ミックスの人々の不調率は5倍高く、自傷・自殺未遂の割合も高い。また、95%の人が先生に自分のルーツについて話せておらず、半数が家族にも安心して話せない状況にある。社会構造と密接に結びついた排除の問題として、就職や住居契約での差別事例もある。マイクロ・アグレッションを受けている状況を見た時には同調しない、話題を変える等の行動や、社会全体で対策を考えていくことも大切である。

事例2

多文化タウン新大久保の実情と課題



ジャーナリスト、武蔵野大学非常勤講師 室橋 裕和氏

新大久保を構成する地域の外国人住民比率は37.1%。治安が悪いと思われがちだが、そんなことはない。在住者は留学生や小さな会社の経営者やそこで働く従業員等、在留資格が比較的安定していることも関係している。一方、ゴミや騒音の問題はあり、これは外国人も日本人も同様である。また、これだけ多様な人が住んでいるが多民族間のコミュニケーションが非常に少ない。新大久保はビジネスの街なので協力する試みが必要であり、その一環で国際ナショナル事業者交流会が開催されている。5月にこの交流会を軸にしたフェスが新大久保で行われる予定。

最近、経営管理ビザが厳格化され、これまで500万円の資本金で取得できた経営管理ビザが3000万円に引き上げられることになった。外国人コミュニティや交流の場にもなっていた飲食店が打撃を受けることにより、地域コミュニティが崩壊する大きな危機感を持っている。こうした影響は高田馬場や他の多国籍タウンも波及する懸念がある。今後も取材し発信していきたい。

事例3

海外にルーツを持つ子ども若者支援の現場から



NPO 法人青少年自立援助センター 定住外国人支援事業部責任者 田中 宝紀氏

年間約400名の海外ルーツの子供・若者に日本語教育を提供しており、通所・オンラインの割合は半々位。最もコマ数の多いクラスでは月謝5万4000円を設定している一方、経済的困難な家庭(約3割)には奨学金による減免・無償化を実施している。月曜から金曜の午前9時から夜7時台まで14のコースを展開している。

公立学校における外国籍児童生徒は2024年時点で14万9031人に達し、日本語指導が必要な児童生徒は2023年度で6万9123人となっている。東京都では2024年度で6935人が日本語指導を必要としており、2020年度の4747人から4年間で約2500人増加と急激に増加。一方で、日本語指導が必要な子供の約1割が学校で何の支援も受けておらず、不就学の可能性がある子供は約1万人存在する。

15歳以上で来日する海外ルーツの若者が直面する深刻な問題もある。義務教育年齢を過ぎて来日すると受け皿が急激に減少し、社会から切り離されやすい状況にある。身分に基づく在留資格(定住者、日本人の配偶者等)や家族滞在の方、日本語を母語としない日本国籍者などは、自立的に社会的所属を見つけなければならないが、そのチャンスが乏しい。今後はこういう人々にも何を提供するか考えていく必要がある。



第2部 パネルディスカッション



はじめに、各登壇者が「変わりつつある多文化共生」について感想を述べました。サンドラ氏は「ハーフ」という言葉がタブー視され、多文化ルーツやミックスルーツという表現に変化していることを指摘し、インバウンド観光客増加によって外国人がひととめめに捉えられていることを紹介しました。田口氏はドイツの人権・男女平等を軸とした統合政策のように、日本でも人権ベースの政策が必要だと説明しました。室橋氏は取材を通じて半年ほど前から外国人住民の不安感が急激に高まっていることを取り上げました。田中氏は心理的安全性や政治的トーンの悪化の一方で、社会で一緒に暮らすためのインフラ整備は進展しつつあるという面も言及しました。

その後、室橋氏から田中氏へ、外国人の保護者が教育に無関心な場合どうしたらいいかという投げかけがあり、田中氏からは教育環境を社会で整備することを前提にしたうえで、多言語での情報提供や、コミュニケーション方法の工夫などの大切さをあげました。アイデンティティに悩む成長過程の子どもを支える手立ては？という田中氏からの問いかけに、田口氏からは教師や大人が差別に反対する立場を明確に示すことが子どもの心理的安全性を高めるとの説明があり、サンドラ氏からは自身の経験を踏まえ、周囲が「どちらの国の人か」と決めつけないこと、複数のアイデンティティや母語を認める姿勢が重要との意見がありました。

質疑応答では参加者から多文化共生に関心のない人に興味をもたせる方法について質問がありました。サンドラ氏は継続的な発信の重要性を強調し、田口氏は多文化共生が日常生活に密接に関係していること、政治への関心も重要であると話しました。室橋氏や田中氏は食文化を通じた交流をきっかけにすることを提案しました。

最後に、参加者へのメッセージとして各登壇者が多文化共生実現のために重要なことを話しました。サンドラ氏は出身国で括らず個人を見ることの大切さを強調し、田口氏は状況を知り、話し合い、行動することの重要性を述べました。室橋氏は、新宿区のアンケートで外国人が最も望むことが「話しかけてほしい」だったことを紹介し、積極的な声かけとコミュニケーションの必要性を伝えました。田中氏は、「～さん」と名前で呼び合える関係の構築と、選挙権のある方の投票参加を呼びかけ、パネルディスカッションは終了となりました。



参加者同士の交流会

第3部

会場参加者を対象に、小グループでの交流会が行われました。1回約15分で、メンバーを変えて2回実施され、各登壇者やTOKYO連絡会のメンバーもグループに加わりました。参加者はフォーラムの感想や多文化共生について感じていること等を自由に話し合い、活発な情報交換が行われました。



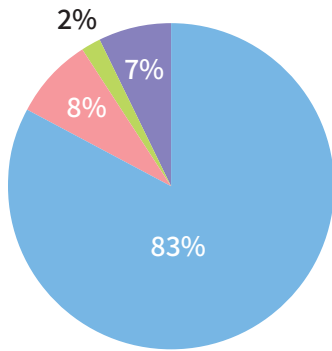
フォーラムの様子



参加者からのアンケート

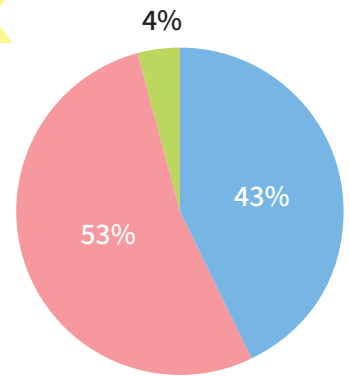
参加回数

- 初めて
- 2回目
- 3回目
- それ以上



内容の満足度

- とても満足した
- 満足した
- どちらとも言えない



参加者の感想

- 多文化を取り巻く状況を複数の切り口で知ることができました。
- 地域の日本語ボランティアを始めたことを通して、多文化共生を知る機会が増えている中、登壇者の皆様の話はとても興味深く、この先、私がどのように関わっていくべきかを改めて考えることができました。
- 様々な立場の方のお話を聞き、またディスカッションにて意見交換をすることで、自分1人では経験できない体験談などを知り、視野が広がった。
- 昨年までの分科会方式よりも、今回のような大きなテーマのもとで基調講演とパネルでのやり方は良かったです。
- 多くの外国人と接している現場の方からのお話には「現実を伝える力」があります。今年度はその意味でとても有意義でした。次年度も自分が知らない世界をこのような形で教えていただくと大変有難いです。
- 交流会について、参加者同士の会話の時間が短く自己紹介で終わってしまいお互いの考えまで話す時間がありませんでした。また、交流のテーマがもう少し具体的で焦点を絞ったものだとさらに話しやすいと思いました。



公益財団法人
東京都つながり創生財団
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

〒163-0808 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル8階
Tel 03-6258-1237 Fax 03-6258-1228
E-mail network@tokyo-tsunagari.or.jp
Website <https://www.tokyo-tsunagari.or.jp/>



古紙配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

